

オーストラリアの戸惑い：
2つの巨大貿易国のはざままで
(日本とアジアの相互の照射：
近代日本とアジアはお互いをどのように捉えてきたか)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-10-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 鈴木, 清史 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00006835

オーストラリアの戸惑い — 2つの巨大貿易国のはざままで —

鈴木清史

はじめに

今日われわれがオーストラリアとして身近に感じている国は、18世紀後半英国の流刑植民地として歴史に登場した。植民地経営とその後の国家建設に従事したのは、宗主国英国から渡来した人びとであった。それだけに、かれらの関心は母国英国にあり、自分たちの利害、ひいては運命は母国英国と共有していると考えていた。

しかし、この植民地がアジアの一角にあるということ、広大な国土の割に人口規模が小さいなどの地政学的条件により、この地の人びとは宗主国英国とは異なる状況にさらされていた。ヨーロッパ人の最初の入植から230年余りを経た今、オーストラリアは、「アジアの中の白人国家」(Hardjono 1992)としての道を歩んでいる。

こうした路線を選択したのにはさまざまな要因が働いている。その1つに、オーストラリアの豊かな天然資源を大量に輸入している貿易相手国が域内に存在していることが指摘できるだろう。植民地時代(19世紀末まで)はともかくとしても、連邦国家としての歩みを始めた20世紀初めから、オーストラリアは、アジア地域内の諸国との貿易関係が必要であった。同時に、アジア地域の人びとにとって、オーストラリアが提供する資源は不可欠であった。

この傾向がもっとも際立っているのが、オーストラリアと赤道を挟んで対極に位置する中国と日本である。経済的な側面で見れば、これら2つの国は、資源供給国としてのオーストラリアがなければ、自らの経済活動が存在し得ない。同時に、オーストラリアにとって、国内の高い生活水準を維持するためには、これら2つの国が、貿易輸出相手国として、少なくとも近未来的には不可欠である。その意味では、それぞれの国が、オーストラリアとは相互依存関係にある。

本稿の目的は、この相互関係のなかで、オーストラリアにとって、日本そして中国がそれぞれのどのような立ち位置にあるのかを検討することである。そして、オーストラリアの人びとは、貿易を通して成り立っている密接な経済関係にある中国と日本にどのような思いを抱いているのだろうか。本稿では、こうした疑問を考えることにする。

以下では、まずオーストラリアが、中国と日本という2つの国とどのような関わりを持ってきたのかを概観する。そして、相互依存状況になる過程を示し、オーストラリアで暮らす人びとの目に、両国がどのように映っているのかを考えていく。

1 脅威としての中国と日本

1788年、英国は、後にシドニーとして名を博することになる地に上陸し流刑植民地建設に着手した。その後、別の地域でも開発が行なわれるようになり、それらは個別の植民地として自治権を得て母国英国の社会制度や施策を取り入れた。そしてこれらの植民地政府は、1901年に連邦を結成し、オーストラリアとして独立国となった。

新生オーストラリアは宗主国英国と歩みをともにしようとしていたが、アジアの一角に

位置しているという固有の状況から独自の対外施策も必要であった。それが形となって極端に現れたのは、1901年に施行された悪名高き白豪主義(White Australia Policy)である。

これは、英国人(白人)を中心とする国家運営過程で、有色(白以外)の肌をした人びとの流入排除を意図した施策であった。この施策が生まれてきた要因や背景は、さまざまに語られている。常に言及されるのは、19世紀後半以降の中国と日本からの人びとの大量流入である。

中国からの渡来は1850年代ヴィクトリア植民地での金塊発見が引き金となったゴールドラッシュ期に始まった。一攫千金を求めた中国人労働者が大挙して海路ヴィクトリア植民地を目指した。正確な統計はなされていないが、引き合いに出されることが多いのは、1850年代で3万人を越える中国系労働者が渡来したということである(例えば、長坂1978)。1850年当時オーストラリアの総人口は200万にも達していなかった。これを考えれば、ヴィクトリアという小さな植民地の中の、ある限られた地区に数万人の中国人労働者が押し寄せたというのは大事件だった。

こうした激変に対して、ヴィクトリア植民地政府は上陸税を課して、中国からの流入に歯止めをかけようとした。しかし、中国人労働者は、他の植民地に上陸してから陸路ヴィクトリア植民地内の金鉱を目指すという対応をした。すると、他の植民地政府も制限法を制定し、中国人労働者の流入を阻止しようとしたのである。これによって、1つの植民地政府が始めた対応が、他のすべての植民地にも波及し、連邦として独立する時、新生オーストラリアの統一施策となったのである。

1925年の『オーストラリア連邦年鑑』の「中国系人口」(The Chinese in Australia, *Year Book Australia 1925*)によれば、1881年のオーストラリア全土での中国系住民の人口は約3万8500人であった(同『年鑑』によれば、1881年以前のオーストラリア全土を網羅する人口統計は存在していない)。

一方日本からの渡来は、中国系労働者の大量移民が起こった後の1880年代後半に始まった。彼らが出かけた先は、オーストラリア大陸北部とニューギニア島の間にあるトーレス海峡に点在する島々である(鈴木1987)。

当時、英国を中心とする繊維産業の隆盛によってボタンの需要が高まっていた。その原料となったのは真珠貝であった。トーレス海峡のアラフラ海周辺では、良質の真珠貝が豊富で、海中で採取する潜水夫が求められていた。契約に基づく一時入国労働者の場合、出身国は大きな支障にはならなかった。潜水夫候補者はアジアを中心に採用されていた。

日本からの契約労働者は最初数名から始まった。そしてオーストラリアが連邦として生まれつつあった19世紀末には2000人を超えた。司馬遼太郎の著作で有名な島では(『木曜島の夜会』1980)、20世紀初頭の人口の圧倒的多数は日本人労働者であった。そして、仕事にあぶれた人びとはオーストラリア本島北部のクィンズランド植民地のケインズやタウンズヴィルに南下し、サトウキビ畑の労働者となっていった。オーストラリア大陸北部での日本人人口の増加が急激であったことは、この国での最初の日本の領事館が、タウンズヴィルに開設されたことからでも明らかである。

急増したアジア系人口のほとんどは、一時滞在の契約労働者で構成されていた。したがって、契約期間が終了すれば、かれらは母国に戻るはずであった。しかし、英国人を中心として植民地運営と国家形成に向かっていった当時の行政官および住民には、急増そのもの

が脅威であった。かれらは、その脅威を、白豪主義という白人中心主義的思考を振りかざし、アジアに向かっている国境を閉ざして、人びとの入国を制限しようとしたのである。

白豪主義政策が施行されて以降、オーストラリア国内での中国系人口は、1921年までに半減した（Australian Bureau of Statistics[ABS]:1925）。また、真珠貝採取に従事していた人びとを中心として1911年には3500人余りを数えた日本からの労働者も、1940年代には9割以上が出国していた（鈴木 1987:20）。オーストラリア人が、日常の生活の場で中国人や日本人を見かける機会はほとんどなくなった。しかし、これで、日本や中国の脅威が消失したという訳ではなかった。

次の段階の脅威は、外交という面で姿を表す。明治維新によって門戸解放した日本は、国内的には財政的困難を抱えながらも、日清・日露という2つの戦争で戦勝国となり、軍事力を高めた。このことが、旧宗主国英国から遠く離れた新生国家オーストラリアにとって、自国の安全保障への脅威となったのである。

日本が、オーストラリアの旧宗主国である英国の同盟国となったことはオーストラリアにとって安寧の根拠とはならなかった。オーストラリアは、日本の南進を恐れていたが、旧宗主国英国の外交政策のもとあからさまな反日的立場をとることはできなかった。しかし、日本の軍事力への恐怖は太平洋戦争が始まった直後に現実となった。日本軍はオーストラリア北端の町ダーウィンを爆撃し、この町の港に壊滅的打撃を与えたのである。

戦争は日本の敗戦で幕を閉じるが、オーストラリア人の中では、日本は自分たちの本土を爆撃した国だという記憶は残った。実際、8月に入ると、ダーウィン被災の映像がテレビで繰り返し放送されている。この時期オーストラリアの北端にある、この町では大戦の勝利の祝いと爆撃による被害への追悼の式典が今も開かれている。

オーストラリアが日本の軍事力に悩まされていた時期、中国は清国の崩壊、新政権の樹立さらには反政府勢力による内乱などを経験していた。このことが、オーストラリアへの影響力をそいでいた。中国からの脅威は、ゴールドラッシュ時の中国人大量流入ほどではなかった。

2 不離なる経済のパートナーへ

第2次世界大戦後オーストラリアは外交関係において、大きな変化を経験する。1つは、旧宗主国英国の軍事的な庇護が、それ以前ほど期待できなくなったということである。この時期、オーストラリアの安全保障の後ろ盾は、アメリカ合衆国へと代わった。

オーストラリアにおける英国の存在感の変化は1960年代に入るとさらに大きくなる。1961年英国はヨーロッパ共同体への加盟申請を行ない、1972年に正式加入のための調印を行なった。このことは、オーストラリアにはさまざまな影響を与えた。とくに、経済的には、オーストラリアは英国にもはや依存できなくなることが明らかであった。

そうした時、戦後復興の過程で加工貿易国として台頭していた日本が、オーストラリアからの天然資源を輸入する貿易相手国として舞台に登場するのである。

表1は、1950年からのオーストラリアの対日本貿易額を示している。表から明らかなように、オーストラリアからの日本への輸出量は金額で1950年から1980年の30年間で42倍を超えた。そして、半世紀あまり経過した2006年度には265倍に至っている。同じように、日本からの輸入も急激な増加をしており、1980年には113倍、そして2006年には

544 倍となっている。

特筆すべきは、1972 年にはオーストラリアの総輸出量の 30 パーセント以上を日本が輸入したことである。日本はオーストラリアの最大の顧客となった（日本から見ると、オーストラリアからの輸入量は全体の 6 パーセントくらいである）。オーストラリアにとって、日本が最大の顧客であるという傾向は現在でも変わらない。ただ、相対的な立場には大きな変化が生じている。それは、中国の出現によるものだった。

表 1 オーストラリアの対日貿易額

単位 100 万豪ドル

	1950-01	1960-01	1970-71	1980-01	1990-01	1995-96	2000-01	2005-06	2006-07
輸出	123	322	1190	5228	14378	16429	23495	30982	32627
輸入	32	131	574	3629	8849	10816	15370	17337	17409

資料：1952～2008 年発行の *Year Book Australia* 掲載の「Foreign Trade」改編集

第 2 次世界大戦後の中国では共産党政権が誕生していた。世界では東西冷戦の対立構造の下、西ヨーロッパおよびアメリカ合衆国では、反共運動が展開されていた。周知のように、アメリカ合衆国ではマッカシー旋風が吹き荒れ、反共の空気が社会全体を覆っていた。これはオーストラリアにも影響していた。保守党政権が生まれ、国内では中国は共産主義の具現した国だと考えられ、政治的イデオロギーの脅威になっていた。

第 2 次世界大戦後東西対立が続いていた 1980 年代までの中国に対するオーストラリアの姿勢は、その対外貿易の数値にはっきりと現れている。中国の存在感はきわめて薄かった。これが大きく変化し出すのは、中国が改革開放政策を採用し、その効果が出始める 1990 年代以降であった。特に 2000 年代の変化は圧倒的で、2000 年から 2005 年までのわずか 5 年間でオーストラリアから中国への輸出は 2.5 倍弱、そしてその翌年は 2000 年比の 3.5 倍にも及んでいる。

中国の台頭により、オーストラリアの貿易総額に占める日本の立場は、当然のように低下した。2006-07 年期において、日本はオーストラリアに対して、依然として最大の輸入国であるが、その割合は 19.4 パーセントと低下している。逆に中国は 13.6 パーセントの占有率を占めて、オーストラリアから見た場合第 2 番目の貿易輸出相手国となった。そして 2008 年には第 1 位となったのである（2009 年には日本が第 1 位に返り咲いた）。

オーストラリアにとって、中国と日本が貿易相手国として重要な立場にあることは、これらの表からも見て取ることができる。そして、もう少し注意して検討してみると興味深い事柄が見えてくる。

天然資源や農産物に恵まれたオーストラリアは、ほとんどの貿易関係において輸出が輸入を上回る貿易黒字国である。特に主要国においては、オーストラリアは輸入超過という事態にはなっていない。ところが、中国については、この関係を見ることのできないのがある。中国との経済関係が活発化した 1980 年代以来中国は、オーストラリアにとっては貿易赤字を生み出している相手国である。このことは、オーストラリアは、中国を相手に大量の資源を輸出しているが、それを上回る財を輸入していることを示している。オース

ト

表2 オーストラリアの対中国貿易額

単位 100 万豪ドル

	1950-01	1960-01	1970-71	1980-01	1990-01	1995-96	2000-01	2005-06	2006-07
対中国									
輸出	2	80	63	434	1348	3781	6841	17889	22845
輸入	5	8	31	500	1503	4010	9881	23206	27138
対香港									
輸出	12	38	90	309	1560	3070	3909	2897	—
輸入	4	12	61	394	741	970	1362	1652	—

資料：1952～2008年発行の *Year Book Australia* 掲載の「Foreign Trade」改編集

(対香港の貿易量は参考資料として提示している。本文では言及してない。)

ラリアは、中国から日常生活用品から資源開発を進めるための大がかりな機材にいたるまでの、ありとあらゆる財（品々）を輸入している。

よく知られているように、オーストラリアは、国土の割に人口規模が小さい（日本の約22倍の国土面積。人口は2300万人余り）。そのため、第2次産業において、規模の経済を生かした生産ができない。言い換えれば、必要な財を海外から輸入調達する方が手っ取り早く、経済効率が高いのである。これは、植民地としてのオーストラリアが誕生してからの特徴である。当初は宗主国英国から、そして20世紀半ばには日本がそれにとって代わった。今や「世界の工場」ともいえる中国で生まれた「Made in China」の製品が、オーストラリアの人びとの日常生活の至るところに浸透している。

オーストラリアが、中国から日常のありとあらゆる必需品を確保するためには、それをまかなうために直接間接に原料となる天然資源を中国に売り続けなければならない。支払いに不足する分は、他国との貿易で生じた黒字を充当しなければならないのである。

一方、日本とオーストラリアとの間には、中国とオーストラリアの間に見ることができるような関係性はない。日本の対オーストラリア貿易は、オーストラリア側の黒字となっている。つまり、オーストラリアから見れば、日本は自分たちの必需品を手に入れるための外貨を（貿易黒字によって）提供してくれる相手国なのである。オーストラリアは、この黒字によって外国からの輸入代金を支払うことができるのである。ここに興味深い図式を見ることができよう。

オーストラリアにとって、中国から購入している物資の大半は価格を気にしなければ、他国から輸入で代替できる。また、そうすることで潤う国ぐにや地域が増える。つまり、中国は、「換えがきく相手」なのである。その一方で、日本が貿易相手国でなくなれば、オーストラリアは最大の対貿易黒字を生み出してくれる相手国を失うことになる。このことは、現在の生活水準の維持の可否に影響を与えることになる。日本のように一方的に大量の購買力を発揮し、気前よく支払いをしてくれている国を、オーストラリアは今のところ見つけることができない。オーストラリアにとって、貿易相手国として中国は代替がきくが、日本は不離ならざるパートナーなのである。

3 外の隣人・内の隣人

オーストラリアから見た日本と中国を語る際には、多様な切り口がある。貿易を中心とする経済関係に続いて重要な位置を占めるのは人の動きである。これを検討するためのヒントは、オーストラリアの町中にある。

シドニーやメルボルン、あるいはパースのような州都の繁華街を歩いていると、例外なくチャイナ・タウンと称される地区、つまり中華街を容易に見つけることができる。たとえば、シドニーでは、観光客が集中するオペラハウスから最大の繁華街であるジョージ・ストリートを徒歩で 15 分も南下すると、巨大な観光客目当ての施設の手前に位置するチャイナ・タウンに至る。レストランと観光客目当ての土産屋が立ち並ぶ通りは歩行者天国になっており、その通りの両端に門が建つ。

このチャイナ・タウンで生計を立てている人びとは、中国大陸出身だけではない。それは、中国大陸の地名を称したレストランの隣に台湾の地名のレストランがあることから明白である。また、通りの奥まったところには、シンガポールやベトナムのメニューを売り物にしている安い食堂もある。中国以外の出身者が集まっているのは間違いがない。

それでも、この界隈の建物に掲げられている看板は、中国語表記が圧倒している。1 つの建物全部が中国語漢字表記で覆われているのも珍しくない。その上、耳に入ってくる言語は、英語や他のヨーロッパ諸語よりも、中国語のほうが多い。

また、この一角のどの交差点でもかまわない、少しの間そこにたたずんで周りを観察すれば、自分は中国か東南アジアの、大きな町中に来てしまったのではないかと錯覚することだろう。夕方の、帰校・帰宅時間帯には「オーストラリア人」という言葉で連想することが多い、ヨーロッパ系の風貌をしている人を見つけること（現地では、spot Australians という）が難しいくらいである。

一方、日本を表象するような地区や通りはというと、これが見あたらない。たしかに、日本食レストランもあるのだが、オーストラリア最大の都市シドニーにおいてさえ、見つけ出すには「意識したり、手間をかける」ことが必要である。

オーストラリア国内での日本と中国の存在感に差があるのはなぜなのか。その答えは明白である。それは、オーストラリアで暮らす両国出身の人びとの数と、渡豪してきた理由の違いである。

すでに述べたように、植民地が合同してオーストラリア連邦として生まれ変わったのは 1901 年だった。この年に白豪主義が導入され 1972 年まで続いた。この政策が施行されていた時期アジアやアフリカ出身の肌の色が白くない人びとの入国はひどく制限されていた。同じ状態は第 2 次世界大戦後もしばらく続き、中国や日本から 1 年以上の滞在を前提にしてオーストラリアへ入国した数は決して多くなかった。

たとえば、日本からの渡航者の場合、1949 年 6 月 30 日に居住を届出した日本国籍保有者は 50 名だった（うち 41 名が女性で、彼女たちの大半が、占領軍兵士として日本に駐留していたオーストラリア兵士と渡豪した配偶者だった）。また、貿易による経済が密になっていった 1960 年代以降でも、日本からの入国者数は、1962 年に 270 人で、1972 年には 1176 人だった。また、日本がオーストラリアの最大の輸入貿易国となっていた 1978 年でさえ長期滞在を目的として入国した数は 1800 人余りでしかなかった（鈴木 1987:20-21）。

中国からの渡航者数も、白豪主義が施行されていた時期は多くなかった。オーストラリア連邦統計局が編集発行している『オーストラリア年鑑』(Year Book Australia 1962)では、(1年以上の)長期滞在を目的とした入国した人びとの国別統計は1959年以前には存在しないとある。そして、中国という項目は存在せず「その他」に含まれていたため、正確な数字は示されていない。

ところが、白豪主義政策が撤廃されると、オーストラリアにおける中国人人口は急増する。とくに、1980～90年代という、中国における経済的離陸が始まった時期の、オーストラリアへの入国者数の増加は著しいことが明らかである(表4)。1981年に2万5200人だった中国からの入国者は、1995年には10万人を越えた。そして2005年には20万人にも及ぼうとする中国からの人びとがオーストラリアでの永続的な居住を目的として入国しているのである。同時期に、オーストラリアへの移住を目的として入国している人びとの数は年間40万人前後である。中国からの入国した人びとは、大きな割合を占めている。そして、こうした急増が影響しているのだろう。1962年の『年鑑』では「その他の国」に分類されていた中国は、1995年以降別項目立てとなって表示されるようになってきている。

中国系入国者と日本からのやってきた人びとの差は別の現象も示している。1つは、中国系の人びとの居住地分布である。たとえば、シドニー地域においては、中国語を話す人びとは、全域に分布している(Horvath et. al. 1994)。他の移民集団が、特定の集住地を形成しているのと比べると、際だった特徴である。

一方日本からの入国者は、中国系の住民に見ることができるといえるような特徴が当てはまらない。オーストラリア最大の都市シドニーには2万人弱の日本国籍保持者が居住しているといわれている。しかし、かれらは、チャイナ・タウンに匹敵するような一角を形成しているわけではない。また、居住地も目立っているとも思えない。たしかに、シドニーの中心部から電車で20分ほど北上した高級住宅街の一角に日本からの人びとが集住している地区がある。しかし、ここが「リトル・トウキョー」とか、「ジャパン・ビレッジ」などと称されたことはない。鉄道駅周辺の店舗の看板には、ハングルや中国表記のほうが目立っている。この地区で暮らしている日本からの渡航者の大半は、日本企業で働く駐在員で、かれらは一時滞在者であり、その生活の基盤はオーストラリアではなく日本にある。

日本の外務省の資料では、日本を出身とする人びとの数は、現在オーストラリア全土で6万人を越えている。その内、約半数が日本の企業の駐在でもなく、永住や長期滞在を目的としている人びとだそうである。

筆者は、かつて、オーストラリアで暮らす日本からの移住者を対象に調査したことがある。面接調査を協力してくれた人びとの大半は、「嫌になればすぐ(日本に)帰国する」という言葉を口にしてきた(鈴木 2006)。かれらは、新天地オーストラリアでの生活において、経済的・社会的成功を目指しているというよりは、人生の一時期を母国とは異なる雰囲気の中で暮らしてみたいという一時滞在者(sojourner)で、一攫千金を狙う移住者とは一線を画す「夢追い人」だった。チャイナ・タウンの中で、さまざまな店舗を展開し、同胞の雇用を創出したり、資本を蓄積し、さらなる連鎖移住を呼び起こしている中国系の人びとは異なっているのである。

こうしたことを考えれば、オーストラリアは、貿易相手国である中国と日本の双方にそれぞれ異なる対応をせざるを得ないのが推察できる。オーストラリアにとって、中国は貿

易相手国として重要であるばかりか、自国内にその親戚縁者が住んでいるという要素を抱えている相手国でもある。中国は、オーストラリアの貿易相手国として重要な顧客で、諍いを回避した方が得な「外の隣人」である。その上自分の足下（国内）では、通りを隔てて共に暮らしている「隣の住民」でもある。かれらは、納税者であり有権者なのである。

表3 オーストラリアにおける中国出身者登録人口の推移 (×1000人)

年	1954	1961	1971	1981	1995	2005
実数	10.3	14.5	17.1	25.2	107.2	191.2

[出典] Australian Bureau of Statistics, *Year Book Australia* (2007年版)「人口動態」を編集改変

それに対して、日本は40年以上にもわたる大事な「お客様」である。この顧客は、オーストラリアの外に鎮座している。日本とオーストラリアの経済相互依存関係が緊密になっていた頃から、長い間、両国には、経済関係はともかく、地理的に、そして文化や社会についての相互理解は十分ではない、「近くて遠い」関係があるといわれていた。これは今も大きく変化しておらず、両国は「外の隣人」どうしとして相互親近感をもっており、オーストラリアと中国の関係とは質を異にしている。

4 揺れ動く人と企業

貿易を中心とする経済関係においては、オーストラリアにとって、日本は40年来の相互依存関係にある。一方、近年存在感を増したのが中国である。両国の購買力は、オーストラリアの生活を左右するに余りある。では、市井の人びとは、これらの国ぐにをどのようにとらえているのであろうか。

白豪主義的価値観がまだ根強かった1960年代後半70年代にかけて、タフトらがいわゆる社会的距離を研究した(Taft et. al 1975)。これによれば、オーストラリアの人びとは、概してアジア系人口には、ヨーロッパ系人口ほどの親しみや親近感を抱いていなかった。

1970年代に入ると、日本政府がオーストラリアでの対日観を調べた。それによると、オーストラリア(人)は親日的であるべきだ、という回答が過半数を占めていた。ただ、両国間に経済摩擦などが生じると、日本への視線が厳しくなる傾向はあった。それでも基本には、オーストラリア人の間での日本評は概ね好意的であった(ANOP[鈴木 1987:94-96]から)。

1980年代初めに、筆者はクィンズランド州の州都ブリスベンで暮らす日本人を対象にした小規模な調査を行なったことがある。1970年代に入って急速に進展した良好な両国の経済関係において、オーストラリア人の日本・日本人観が、現地に住む日本人の眼にどのように映っているのかを調べた(鈴木 1987)。

この調査では、高学歴の人ほど、オーストラリア人は日本に厳しい見方をしている、と感じていることがわかった。つまり、昔からオーストラリアに根強くある、脅威としての対日観が、1980年代初めでも、オーストラリアで暮らす日本人には感じられた、という結

果を示したのである。

では、現在はどうなのだろうか。40年来、日本とオーストラリアを往来し、両国のニュースを双方に報道してきた経験のあるジャーナリストに尋ねた。かれによれば、日本に関する記事は、好意的非好意的のどちらにもかかわらず、オーストラリアのマスメディアに登場することが少ない。これについて、かれは、日豪関係が成熟しているからではないかと、推測する。同時に、かれは中国に関連する記事も多くはないという。

しかし、オーストラリアとの貿易経済関係において、日本の相対的重要性の低下は一般の人びとにも思わぬ影響を与えている。その1つの例は、日本語学習熱である。

筆者は、1980年代の初めのオーストラリアでは、教育機関でも、一般の会社や町の中でも、非常に多くの人びとが、日本語を学ぼうとしていたのを目の当たりにした。たとえば、日本語教師の資格は持っていないにもかかわらず、日本から来たので日本語がわかるはずだし大学卒の資格があるからというだけで、筆者に日本語授業の非常勤職が用意されたことが何度もあった。しかし、昨今はこうした事態はないようだ。むしろ、日本語教師には逆風が起ころうとしているらしい。

その例は、2009年11月シドニーを州都とするニュー・サウス・ウェールズ州の日本・日本語教師の間で駆けめぐった文書である。これは、「なぜ日本語を学ぶのか」と題されており、インターネットによって多数の教育関係者に配信された。この中で示されていたのは、日本語学習の有利さを、生徒や保護者に再確認してもらうための資料であった。文書は、日本とオーストラリアの間で設置されているさまざまな公的協力組織が公表している統計資料に基づき、以下の事柄を指摘していた。

「なぜ日本語を学ぶのか」から

ー日本についての事実ー

- ・世界第2位の経済力があるのは、中国ではなく日本である。
- ・日本は過去40年に渡り、オーストラリアの最大の貿易輸出国である。
- ・日本への輸出の大半は天然資源である。しかし、サービス財についても日本は2億5000万ドル相当を輸入してくれている。
- ・アジア地域では、日本はオーストラリアへのぬきんでた投資国であり、観光客の送り手である。2008年度の日本からオーストラリアへの投資は前年比58パーセント増であり、日豪の間を行き来した観光客は48万人に及ぶ。
- ・重要なのは中国か日本ではなく、中国と日本ということである。
- ・日本では新政権が生まれ、エネルギーの確保、武装解除、気候変動、などの作業部会の交渉が進んでいる。
- ・現在交渉が進む自由貿易協定が日本との間に成立すれば、両国間の経済関係はさらに深まるだろう。
- ・日本との貿易は、オーストラリアの対アジア貿易の30パーセントを占め、日本とオーストラリア間の相互貿易は2008年に34パーセント増加した。
- ・オーストラリアから日本への輸出品目中、鉄鉱石は日本の需要のおよそ半分を、牛肉は80パーセントを占めている。またチーズにおいても、オーストラリア産は高い占有率を占めている。

(M. I. 氏宛の回覧文書 2009 年 11 月 24 日)

この文書の発信者は、文書の冒頭では、生徒たちに、言語の学習が経済的理由だけで決まるものではないことを伝えたい、と強調している。しかし、発信者が親日的であるのは明らかで、文書は全体を通してオーストラリアにとっての日本の立場の重要性を強調している。

この種の文書が出回っている背景には、日本語学習熱の低下があるのは明らかである。オーストラリアで日本語の教鞭を執る、筆者の友人は「日本・日本語教員の求人数は激減し、勤務条件も悪化している」と嘆く。

日本語学習熱の低下は、オーストラリアにおいて貿易相手国としての中国が台頭したことの裏返しである。かつて、日本語を習得すればそうであったように、中国語の習得は就職を含む経済的な利点につながる。そのために教育機関において中国・中国語への関心が高まっている。逆にいえば、それまで外国語教育の中で主要な立場を占めてきた日本語学習への関心が低下し、その影響が、日本・日本語担当教師たちに及んでいるのである。かれらは自分の担当する科目の意義を主張し（自己保全し）なければならない事態におかれたのである。

オーストラリアにおいて、日本語学習以外の日本離れは、他の分野にもみることができる。そのいくつかを列記してみよう。

- 1) 2000 年以前には、日本の札幌、東京(成田)、名古屋、大阪そして福岡の国際空港から、オーストラリアの代表的航空会社が直通便をほぼ毎晩運行していた。現在は、東京と大阪の 2 空港からの運行となっている。
- 2) オーストラリアの新聞社やテレビなどのマスメディア会社が、日本から撤退している。それらの会社は、中国での支局設置に傾注したのである。
- 3) 連邦政府首相は就任後訪問した中国で、中国語での演説をしている、などなどである（日本語で演説した例はない）。

オーストラリアが、中国に傾倒する動きがわかりやすいのは資源開発分野である。オーストラリアの資源開発は大規模で長期操業が基本形態となっている。事業主は現地企業であることが多いが、国際合同事業も多い。参加しているのは、日本とオーストラリアのこれまでの経済関係を反映して、日本の大企業が目立っている。産出物は、開発事業体（つまり日本企業）が購入するか、既定の取引先に輸出されることが多い（やはり日本の傾向が強い）。そのために、第三者の急な需要を満たすためのスポット市場は少なく、活発とはいえない。

新興工業国の中国は自国の需要を満たすために、資源供給国オーストラリアのこうした商慣行に対して、スポット市場の充実を求め始めている（『シドニー・モーニング・ヘラルド』 2009 年 12 月 3 日）。そして、中国の要求に対して、オーストラリアの資源開発会社の中には対応策を政府や関係省庁に求めるようになってきている。

オーストラリアでは、貿易を中心とする対外経済関係の様変わりによって、人びとの生活、学習科目、そして企業の商慣行にも影響が出ているのである。

5 戸惑うオーストラリア まとめにかえて

植民地として生まれたオーストラリアは宗主国英国のもと、非西洋系人びとの流入を最小限に抑える政策を続けた。ところが、20世紀後半に入り、世界の経済勢力図が変化した。すると、オーストラリアはそれまで脅威として対応してきた、アジア地域の日本、そしてその後中国との関係を深める選択をした。

西洋から渡来した人びとが描いたオーストラリアの歴史の大部分において、自国の安全保障を脅かす存在と見なしてきた日本と中国という相手が、今や貿易先の最大級の顧客となっているのである。

長坂がずいぶん前に指摘しているように、日本との貿易関係はオーストラリアの安全保障につながる(長坂 1978:192-193)。これは、中国との関係においても当てはまるであろう。そして、日本と中国とのあいだに密接な経済関係は、オーストラリア国内の高い生活水準維持に寄与もしている。この傾向は、近未来的には続くだろうし、主要な貿易輸出先が日本と中国という状況も大きく変化することも考えにくい。

自国の安全や豊かさを維持するためには、貿易輸出先の顧客である中国や日本に対して、国としてのオーストラリアは、友好的立場を標榜しなければならないし、それがもっとも重要な姿勢なのである。

しかし、輸出によって資源を供給するという立場は、必ずしも盤石とは言えない。輸入国の経済動向は、オーストラリアに絶えず影響を与えている。事実オーストラリアは、英国の植民地としての開発が始まった当初から、貿易相手国の動向に常に左右されてきた。そして、輸出先が経済的苦境に立たされ、オーストラリアからの輸出がままならなくなると新しい貿易先(市場)が登場してきた。これによって、オーストラリアは経済活動を維持できてきたが、その都度相手国にあわせて順応せざるを得なかったのである。1960年代以降、オーストラリアは旧敵国であった日本に対応してきた。そして今や世界の工場そして世界最大の消費市場となった中国が、オーストラリアの得意先となりつつある。当面、中国は、オーストラリアの重要な輸出先である。だが、それがいつまでも続くのかはだれも予想し得ない。

オーストラリアの歴史を振り返ってみると、この国は経済的な苦境に直面するたびに、新しい輸出先が登場し、自らの立ち位置と相手国との関係のあり方を模索してきた。

今、この国は、日本か中国なのか、あるいは日本と中国なのか、という揺らぎの中にある。資源輸出を経済の根幹にそえている以上、この種の揺らぎは、この国とそこで暮らす人びとが、今後も経験することである。オーストラリアは、揺らぎがもたらす戸惑いの中で自らの国の将来を模索し続けるともいえるだろう。

[参考文献]

- クラーク、M. 1978 『オーストラリアの歴史』(竹下美保子訳) サイマル出版
司馬遼太郎 197 『木曜島の夜会』
鈴木清史 1987 『日本人のオーストラリア観』創元社
鈴木清史 2007 「オーストラリアの日本人」『人権と部落問題』2007年2月号
No.755:26-32
関根政美他 1980 『概説オーストラリア史』有斐閣選書
竹田いさみ 2000 『物語オーストラリアの歴史多文化ミドルパワーの実験』
長坂寿久 1978 『北を向くオーストラリアー日本との新しい関係ー』

ホーン、D. 1972(1970)『オーストラリアの解剖』(竹下美保子訳)サイマル出版
Australian Bureau of Statistics *Year Book Australia* 1925、1950 以降 2008 年版まで
Commonwealth of Australia 2005 Connections 日豪-豪日、 2005 Aichi Expo
Hardijono, R. 1992 *White Tribe of Asia*, Monash University
Horvath, R.J. and rait, D. 1989 *Sydney: A Social Atlas*, Sydney University Press
Sydney Morning Herald Dec. 3, 2009
Taft, Dawson and Beasley, 1975 *Attitudes and Social Conditions*, University of
Western Australia Press
M.I.氏へのインターネットでの回覧文書 Why Study Japanese? 2009年11月24日付け(私
信のため匿名とした)